

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	I 経済活性化 3 県内消費の拡大と雇用促進	所管部局	商工労働部 農林部 土木部 まちづくり推進局
------	------------------------	------	------------------------

〔施策の方向性〕

①. まちづくりと一体となった商業振興

- ・ 県民の生活圏を念頭に、職・住・遊が適切に配置されたくらし易いまちづくりの検討を進めるとともに、全国最下位レベルにある飲食店の新規開業の促進など、サービス産業の充実を図ります。
- ・ 魅力ある県産品の開発と効果的なPRを実施します。

〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

魅力ある商業空間づくりの推進

① **駅を中心としたまちづくり検討事業** 230万円(20 100万円)
 鉄道駅は、交通の結節点であるとともに、観光交流の促進や県民生活の向上の観点から極めて重要な役割を果たすものである。奈良の魅力を高め、商業の振興等を図るため、鉄道駅やその周辺について、快適性・利便性の向上、地域の活性化に資する整備を行う。

② **広域的なまちづくり調査事業【県政重点課題推進枠】** 100万円(20 100万円)
 市町村の区域を越えて住民生活に必要な職・住・遊に係る様々な機能について分担・連携するための広域的なまちづくりのあり方について、関係市町村、関係団体、関係部局とともに調査検討する。

③ **大型良質ホテルを核としたまちづくり基本構想策定事業【県政重点課題推進枠】** 150万円(20 100万円)
 県営プール跡地と奈良警察署用地について、ホテルを核としたまちづくりを検討する。

専門店モール等の立地促進（県庁力の活用）
 多様な業態の立地を促進し、県内消費を拡大するため、市町村と連携し適地への立地を進める。

④ **商店街次世代リーダー育成事業【県政重点課題推進枠】** 200万円(20 100万円)
 商店街の次世代を担うリーダーを30人程度育成、翌年以降策定した活性化プランの実施を支援する。

制度融資（おもてなし産業強化資金・奈良の魅力あるレストラン創業支援資金） 【再掲】506百万円のうち300万円(20 100万円)
 魅力ある良質の飲食店を創出するため、新たな制度融資メニューの創設により創業者を支援。これにより、県内雇用の増加と県内消費の拡大を図る。

⑤ **奈良県農産物を生かした「食」支援事業【県政重点課題推進枠】** 【再掲】100万円(20 100万円)
 農産物直売所・商店街等と連携し、飲食店開業希望者にチャレンジの場所を提供して、奈良県産農産物を食材とした「食」の創造・提供・魅力発信を行う。

〔施策展開イメージ〕

家族・高齢者が楽しみながら買い物・食事ができる商業施設づくり等による消費拡大の推進

意欲を持った地域・人を対象
商店街のリーダー育成
多様な業種等による魅力UP

**商店街の活性化
商店・サービス店の創業促進**

商業・サービス業は県内総生産の3割
商店街等の中小商業販売額は小売全体の7割
→ 県経済の発展にあたり重要な存在
【現状・問題点】

○商店街の低迷（店舗数・販売額の漸減）
商店街全体の活気不足、後継者不足など

○「人口あたり小売販売額・事業所数の低迷」、「人口あたりサービス業対個人事業収入額の低迷」
主に専業主婦（夫）、県内勤労者からの消費流出（H20県民の消費動向アンケート調査結果）
県外流出の主な理由としては「商品・サービスの充実」
・ 食料品（肉・魚・野菜）、婦人服（外出着・おしゃれ着等）、本・雑誌、CDの購入
・ 医療、介護、社会福祉施設及び、家族との外食といったサービス提供

供給の増

市町村との連携、魅力店を対象
多様な業態のモール立地の促進
飲食店等サービス・小売店の増

専門店モール等の誘致

商業・サービス業は県内総生産の3割
大型店の販売額は小売全体の3割
→ 商店街と同様に県経済の重要な存在
【現状・問題点】

○全国でも低い大型店事業所数（H16商業統計）
141店（全国37位）0.99店/万人（同41位）

需要の増

企業立地の促進（雇用の確保）

効果的な県内消費の啓発

新たな購買力の創出

奈良県内総生産（産業別構成比H8・H17）

産業	平成8年	平成17年
農林水産業	13.1	14.5
製造業	11.1	12.9
建設業	15.0	19.6
卸売・小売業	10.9	16.2
サービス業	10.1	9.2
不動産業	9.0	6.6
政府サービス生産者	23.2	20.0
その他	1.9	1.9

商店街などの事業所数の推移（商業統計）

業態	9年	14年	16年
商店街(市部)	2800	2500	2200
商店街(部部)	1000	1000	1000
大型店テナント等	1000	1000	1000

魅力ある県産品の開発

「奈良ブランド」開発支援事業 800万円(20 300万円)
 「奈良ブランドコンセプト」に基づく、商品づくりを進め、「奈良ブランド商品」として、全国へ情報発信すると共に販路拡大を図る。

「奈良のうまいもの」づくり事業 500万円(20 600万円)
 平城遷都1300年祭に向けて、創設、販売店拡大を進めている「奈良のうまいもの」の普及・定着を図るため、認知度拡大に向けて積極的なPRを実施する。

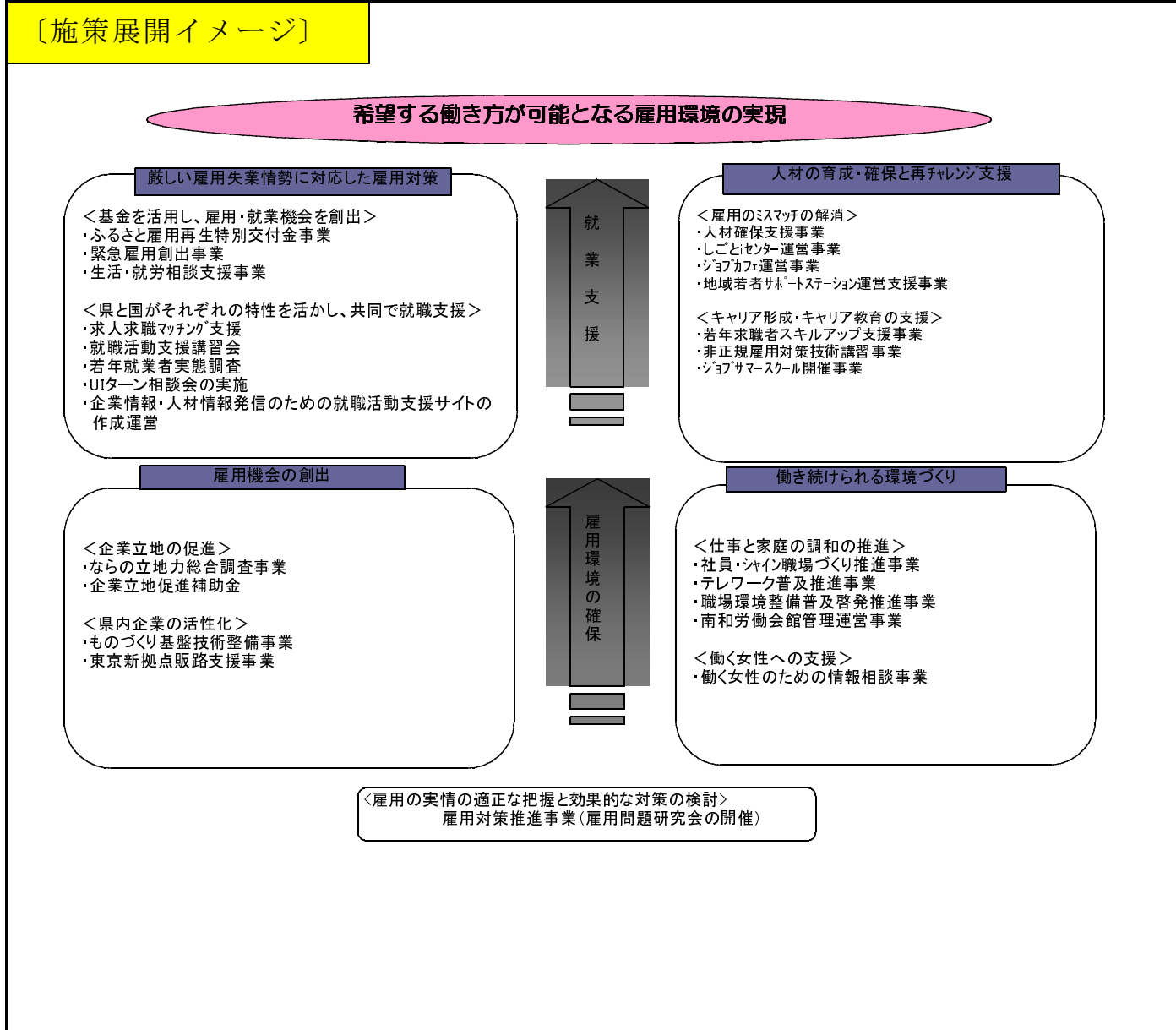
重 点 施 策 の 概 要

政策課題	I 経済活性化 3 県内消費の拡大と雇用促進	所管部局	商工労働部
------	------------------------	------	-------

〔施策の方向性〕

②. 人材の育成・確保とキャリア形成支援

若年者の非正規雇用に対応するため、キャリア形成を支援するとともに、雇用のミスマッチの解消に努めます。



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

非正規雇用対策の推進

① **雇用対策推進事業** 1百万円(20) 一百万円)
 「奈良県雇用問題研究会」において、「若年者の非正規雇用」を研究テーマに、本県の対応方策についての検討を行う。

雇用のミスマッチの解消

しごとiセンター運営事業 36百万円(20) 36百万円)
 就職を希望する県民等に対して情報を提供し、就業・職業・労働に関する相談、内職の紹介を実施する。

若年者雇用対策推進事業 2百万円(20) 2百万円)
 若年者の雇用を促進するため、しごとiセンターで「ならジョブカフェ」の運営を行うとともに出張カウンセリングやセミナーの実施により求人・求職に際してのミスマッチの解消などを行う。

キャリア形成の支援

① **若年求職者スキルアップ支援事業【県政重点課題推進件】** 11百万円(20) 一百万円)
 非正規労働者が働きながら資格取得をすることにより正規雇用に結びつきやすくするよう通信・通学講座の受講修了者へ支援を実施する。
 また、職場体験、若者交流会、グループワーク等を実施し、若年求職者のスキルアップを図る。

② **非正規雇用対策技術講習事業【県政重点課題推進件】** 4百万円(20) 一百万円)
 今後も需要が見込まれる介護ヘルパー2級の技術講習を非正規労働者が働きながら受講しやすい休日に実施する。

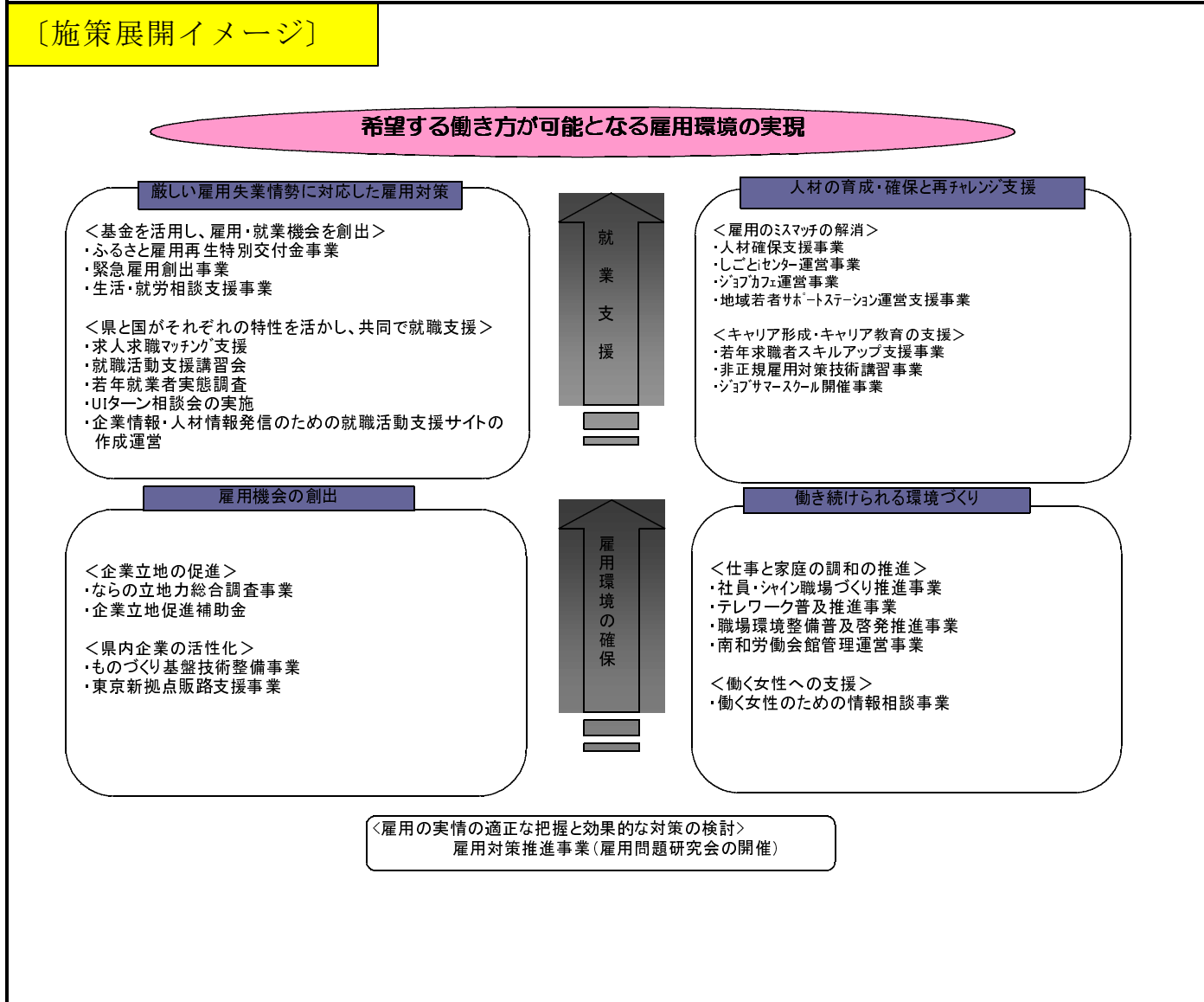
重 点 施 策 の 概 要

政策課題	I 経済活性化 3 県内消費の拡大と雇用促進	所管部局	商工労働部（各部局）
------	------------------------	------	------------

〔施策の方向性〕

③. 厳しい雇用失業情勢に対応した雇用対策

企業立地と県内企業の活性化、県内消費の拡大により雇用機会の創出を図ります。そのため、国の2次補正予算で措置された交付金を活用して切れ目なく対策を講じるとともに、県が国と連携してそれぞれの特性を活かして雇用対策に取り組みます。



〔事業の概要〕 ()内は20年度当初予算額

国の交付金を活用した雇用・就業機会の創出

⑩ 緊急雇用創出事業 1,083百万円 (20 一百万円)
 厳しい雇用失業情勢に対応し、失業者のための一時的な雇用・就業機会の創出。

⑪ ふるさと雇用再生特別対策事業 691百万円 (20 一百万円)
 地域の雇用再生のため、今後の地域の発展が見込まれる、継続的な雇用を創出。

県と国が連携した雇用対策

緊急雇用開拓・発掘
 求人情報の発掘と就職活動支援サイトの運営

非正規雇用対策等
 若年就業者実態調査の実施。非正規雇用をテーマにしたシンポジウムの開催。

企業の人材確保支援等
 立地企業等支援ガイドブックの作成。企業合同就職面接会の開催。